

世界的経済危機に果敢に対応する中国政府

●富山県大連事務所 副所長 田中雄一

昨今の世界的経済危機の影響は当地大連にも及び始めております。輸出型企業等が集積する大連経済技術開発区では雇用調整も散見されるようであり、先進国経済冷え込みにより大連ソフトウェアパークでのIT、アウトソーシング関連業務の伸び鈍化も予想されます。

一方、中国政府は2008年11月に内需拡大を図るため4兆元（約60兆円相当）の景気刺激策を発表。上海・広東等各地の地方政府が鉄道、道路、発電所等の固定資産投資の案件発表を繰り返しています。当地遼寧省でも既にハルビン～大連間の高速鉄道建設が始まっている他、既に打ち出されていた「五点一線」計画に伴う道路等のインフラ整備や瀋陽・大連の地下鉄建設等多くの公共投資が本格化しています。そんななか、以下は大連での政府・国有企業の特徴的な動きから見た今後の中国経済の行方を簡単に記します。

1. 大連市傘下の国有企業への指導

大連市の「国有資産監督管理委員会」所属の国有企業32社も輸出比率高い企業中心に今般の経済危機の影響顕在化してきたもの。そこで国有資産監督管理委員会の国有企業への指導として、①製品構造の調整（高付加価値製品へのシフト）、②市場開拓を推進することで世界的経済危機への対応力を向上させようとしています。例えば大連郊外の瓦房店にあるベアリング製造の国有企業については従来の製品から精密ベアリングへ製品構成をシフトしつつある模様。また新たな市場開拓という点では大連重工集団は風力発電・原子力発電分野の強化を図っています。

世界経済の落ち込みのなかでの外需型企業（外資企業や民営企業が中心か）が低迷する一方で、中国政府による巨額インフラ整備計画下で鉄道建設・発電所建設他に関与することができる大連等遼寧省の一部国有大型企業には寧ろプラスとなる可能性も考えられます。

2. 大連港集団の最近の動きから

北東アジアの物流センター化を目指して、現在大連港集団が中心となって大連市の港湾建設が進行中です。大窑湾地区での2期工事、3期工事が本格化してくる筈。一方、大連港集団が主導し、同じ遼寧省の西端に位置する葫蘆島市で巨大石炭埠頭のプロジェクトが2008年11月下旬に関係者間で調印されました。

当該石炭埠頭の計画目標は年間通過能力5億トンですが、うち第1期として40億人民元を投下し、年間通過能力5千万トンをまずは目指すもの。その建設や実際の運営面では大連港集団が中核をなすとのことです。

これまで大連は外資企業が牽引する形で経済発展を遂げてきたものであり、今後も日系企業等の重要性は変わらないでしょうが、内外合作パターン依存でなくいわば「内内合作」による開発が中国国内後発地域の経済発展の起爆剤になるのではと予感させる動きです。

3. 果断な中国政府の対策

国際商品市況の動きや中国国内物価推移から判断し、北京五輪前のインフレ懸念も後退しつつあることも追い風に、財政面の余力も大きく世界最大の外貨準備を誇る中国政府は果断ともいえる内需拡大策を打ち出しているのは上記の通り。

大連等遼寧省でも政府部門の投資や国有企業部門の動きがそれに呼応して目立ち始めていますが、日系企業等外資企業はこの巨大な環境変化の波にうまく乗ることができるかが肝要になるのではないかと思います。内需拡大の一環として消費拡大も今後テーマになるかと存じますが、「家電下郷」プロジェクト（政府認定の家電製品を購入した農民に購入額の約1割の補助金を支給するもので、山東省・河南省・四川省等現在多くの省と自治区に対象範囲が拡大されているもの）における政府落札に一部日系家電メーカーも参加し始めた模様であり、今後の中国展開では大都市圏のみならず地方にも軸足移すか否かの経営判断が必要になってきそうです。

最後に個人的見解ではありますが、今回の中国政府の対応はスピード感・規模とも素晴らしいものかと存じますが、①経済活動活性化のなかで環境保護が等閑にならないか不安、②各地で生産設備拡大プロジェクトも動き出すようであり、各省間あるいは各市間で調整がある程度なされないと過剰設備の発生にもなりかねない危険性も感じられます。結果として中長期的には中国主導で世界経済の回復が期待されますが、超長期的にはこの巨大内需の拡大が吉凶いずれかに展開するか非常に想定しづらいところも正直あります。

